

持続可能なスポーツツーリズム推進をめぐる住民の態度に関する研究
- 野沢温泉村を事例として -

A study on the residents' attitude toward sustainable sports tourism
development based on the community in Nozawa Onsen

荻間英樹¹⁾, 醍醐笑部²⁾, 作野誠一³⁾, 木村和彦³⁾

¹⁾ 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科

²⁾ 筑波大学体育系

³⁾ 早稲田大学スポーツ科学学術院

Hideki Ogma¹⁾, Ebe Daigo²⁾, Seiichi Sakuno³⁾, Kazuhiko Kimura³⁾

¹⁾ Graduate School of Sport Sciences, Waseda University

²⁾ Faculty of Health and Sport Sciences, University of Tsukuba

³⁾ Faculty of Sport Sciences, Waseda University

キーワード: スポーツツーリズム 持続可能性 態度

Key words: Sports tourism, Sustainability, Attitudes

【抄録】

少子高齢化が進む日本では、地方活性化の打開策として観光産業が推進されている。そのような中で、持続可能な観光地を実現するために、観光がもたらす影響および住民の態度を定量的に把握する動きがある。これまでの国内における研究では、経済的・社会文化的・環境的領域から検討が進められてきているが、行政的領域や人口特性を踏まえた研究は少ない。そこで本研究では、長野県野沢温泉村の北部地域を対象として、観光に関する多元的な態度尺度を開発し、スポーツツーリズムに対する住民の態度を明らかにすることを研究目的とする。観光に関連する態度尺度とスポーツツーリズムへの支持に関する態度尺度を用いたアンケートを、野沢温泉村の各世帯に向けて配布し、241部の有効回答が得られた。探索的因子分析、確認的因子分析および共分散構造分析を用い、仮説モデルの検証を行なった。その結果、①[社会的コスト]、②[将来世代への居住期待]、③[観光客の満足]、④[新参者]において[スポーツツーリズムへの支持]に有意な関係がみられた。一方で、[経済的利益]、[コミュニティ参加]、[長期計画]、[コミュニティ中心の経済]、[自然環境の持続可能性]は有意な関係を示さなかった。日本の持続可能なスポーツツーリズム産業を実現するためには、行政的領域や人口特性的領域なども含めた多元的な視点から観光産業をマネジメントする重要性が示された。

スポーツ科学研究, 19, 67-83, 2022年, 受付日:2022年2月12日, 受理日:2022年11月1日

連絡先: 荻間英樹 202-0021 西東京市東伏見 2-7-5 早稲田大学スポーツ科学研究科

ogihide07@akane.waseda.jp